

平成 30 年 度

十和田市病院事業会計
決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」 減数又は負数
 - 「-」 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 54 号
令和元年8月7日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員 高岡 和人

十和田市監査委員 山本 秀典

平成30年度十和田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度十和田市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	—————	病 院	1
2 審 査 の 期 間	—————	病 院	1
3 審 査 の 方 法	—————	病 院	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況

(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	病 院	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	病 院	3

2 経 営 状 況

(1) 経 営 成 績	—————	病 院	4
(2) 業 務 実 績	—————	病 院	4

3 財 政 状 態

(1) 資 産	—————	病 院	5
(2) 負 債	—————	病 院	5
(3) 資 本	—————	病 院	6
(4) 財 政 の 分 析	—————	病 院	6
(5) キャッシュ・フローの状況	—————	病 院	6

III 審 査 意 見	—————	病 院	8
-------------	-------	-----	---

IV 別 表 資 料

第 1 表 予 算 決 算 比 較 表	—————	病 院	9
第 2 表 収 益 的 収 支 比 較 表	—————	病 院	11
第 3 表 費 用 使 途 別 比 較 表	—————	病 院	13
第 4 表 業 務 実 績 表	—————	病 院	15
第 5 表 診 療 科 別 患 者 数 ・ 診 療 収 益 比 較 表	—————	病 院	17
第 6 表 貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	病 院	19
第 7 表 経 営 分 析 表	—————	病 院	21

I 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度十和田市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年8月7日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況（別表資料 第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
病院事業収益	8,413,297,000	8,474,309,133	61,012,133	100.7	100.0
医業収益	7,744,239,000	7,676,853,142	△ 67,385,858	99.1	90.6
医業外収益	664,046,000	621,452,962	△ 42,593,038	93.6	7.3
特別利益	5,012,000	176,003,029	170,991,029	***	2.1

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
病院事業費用	9,034,567,000	8,760,183,424	274,383,576	97.0	100.0
医業費用	8,603,814,000	8,349,262,222	254,551,778	97.0	95.3
医業外費用	421,097,000	408,068,780	13,028,220	96.9	4.7
特別損失	9,656,000	2,852,422	6,803,578	29.5	0.0

収益的収入の決算額は、8,474,309,133円で執行率が100.7%、収益的支出の決算額は、8,760,183,424円で執行率が97.0%、不用額は、274,383,576円となっている。

収入の構成比率は、医業収益が90.6%、医業外収益が7.3%、特別利益が2.1%となり、支出の構成比率は、医業費用が95.3%、医業外費用が4.7%、特別損失が0.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業資本的収入	738,655,000	719,255,000	△ 19,400,000	97.4
企 業 債	150,000,000	130,600,000	△ 19,400,000	87.1
出 資 金	588,655,000	588,655,000	0	100.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業資本的支出	1,003,420,000	976,739,747	26,680,253	97.3
建 設 改 良 費	170,389,000	144,149,498	26,239,502	84.6
企 業 債 償 還 金	833,031,000	832,590,249	440,751	99.9

資本的収入の決算額は、719,255,000円で執行率が97.4%、資本的支出の決算額は、976,739,747円で執行率が97.3%、不用額は、26,680,253円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額257,484,747円は、当年度分損益勘定留保資金257,040,430円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額444,317円で補填している。

2 経 営 状 況

(1) 経 営 成 績 (別表資料 第2表参照)

総 収 益	8,447,374,966 円
総 費 用	8,739,232,608 円
純 損 失	291,857,642 円

当年度の経営成績は、291,857,642円の純損失(前年度は 478,542,475円の純損失)を生じ、収支比率は、前年度より 2.3ポイント上昇して 96.7%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 状 況

年 度 項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度	
			増 減	増 減 率
総 収 益 (A)	8,447,374,966 円	8,091,653,438 円	355,721,528 円	4.4 %
総 費 用 (B)	8,739,232,608 円	8,570,195,913 円	169,036,695 円	2.0 %
純 損 失 (A)-(B)	291,857,642 円	478,542,475 円	△ 186,684,833 円	△ 39.0 %
収 支 比 率 (A)/(B)	96.7 %	94.4 %	2.3 点	—

① 収 益

総収益は、8,447,374,966円で、前年度に比較して 355,721,528円(4.4%)の増加となっている。これは、特別利益は 21,269,602円(10.8%)減少したが、医業収益が 376,623,190円(5.2%)、医業外収益が 367,940円(0.1%)増加したことによる。

② 費 用

総費用は、8,739,232,608円で、前年度に比較して 169,036,695円(2.0%)の増加となっている。これは、特別損失は 3,744,361円(56.8%)減少したが、医業費用が 170,894,673円(2.1%)、医業外費用が 1,886,383円(0.4%)増加したことによる。

(2) 業 務 実 績 (別表資料 第4表参照)

診療の状況は、次表のとおりである。

診 療 状 況

年 度 項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度		
			増 減	増 減 率	
年間延患者数	入 院	106,440 人	106,683 人	△ 243 人	△ 0.2 %
	外 来	148,090 人	146,120 人	1,970 人	1.3 %
	合 計	254,530 人	252,803 人	1,727 人	0.7 %
病 床 利 用 率	76.9 %	77.1 %	△ 0.2 点	—	

年間延入院患者数は、106,440人で、前年度より243人(0.2%)減少となり、年間延外来患者数は、148,090人で、前年度より1,970人(1.3%)増加となっている。

病床利用率は、前年度より0.2ポイント低下して76.9%となっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第6表、第7表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、10,824,905,414円で、内訳は固定資産が9,480,341,936円、流動資産が1,344,563,478円となり、前年度に比較して727,307,563円(6.3%)の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して751,794,055円(7.3%)の減少となっている。これは、有形固定資産750,423,999円(7.3%)、無形固定資産1,370,056円(25.8%)のいずれも減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して24,486,492円(1.9%)の増加となっている。これは、未収金が22,429,476円(1.8%)、貯蔵品が1,943,493円(2.1%)、現金預金が113,523円(1.4%)増加したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、14,238,380,285円で、内訳は固定負債が11,734,683,220円、流動負債が2,287,366,441円、繰延収益が216,330,624円となり、前年度に比較して1,024,104,921円(6.7%)の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較して873,268,142円(6.9%)の減少となっている。これは企業債が688,536,129円(6.2%)、引当金が175,477,000円(12.5%)等減少したことによる。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して130,601,086円(5.4%)の減少となっている。これは未払金が45,274,747円(9.4%)、引当金が17,029,000円(7.8%)等増加したが、一時借入金が180,000,000円(21.7%)、企業債が13,454,120円(1.6%)減少したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較して20,235,693円(8.6%)の減少となっている。これは収益化累計額が20,235,693円(12.8%)増加したことによる。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、△3,413,474,871円で、内訳は資本金が 8,973,949,830円、剰余金が △12,387,424,701円となり、前年度に比較して 296,797,358円(8.0%)の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して 588,655,000円(7.0%)の増加となっている。これは、出資金が 588,655,000円(9.9%)増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して 291,857,642円(2.4%)の減少となっている。これは、当年度純損失 291,857,642円が生じたことによる。

(4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 1.1ポイント低下して 113.9%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より 4.2ポイント上昇して 58.8%となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは 62,597,812円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 318,136,578円の資金流出であったが、業務活動によるキャッシュ・フローは 380,847,913円の資金流入となり、その結果、当期における資金増加額は 113,523円、資金期末残高は 7,990,309円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次頁のとおりである。

平成30年度十和田市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位 : 円)

当年度純利益	△ 291,857,642
減価償却費	846,193,782
資産減耗費	32,838,302
引当金の増減額(△は減少)	△ 160,643,538
長期前受金戻入額	△ 20,235,693
受取利息及び受取配当金	△ 150
支払利息	240,925,651
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,934,755
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,433,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,943,493
その他流動資産の増減額(△は増加)	2,604,483
その他流動負債の増減額(△は減少)	59,805
小 計	622,572,774
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△ 241,725,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	380,847,913

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 62,597,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,597,812

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	10,370,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 10,550,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	130,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 846,990,249
他会計からの出資による収入	588,655,000
ファイナンスリース債務による支出	△ 10,401,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,136,578

資金増加額	113,523
資金期首残高	7,876,786
資金期末残高	7,990,309

Ⅲ 審 査 意 見

平成30年度の経営状況をみると、総収益は前年度に比べ355,721,528円(4.4%)増の8,447,374,966円で、総費用は前年度に比べ169,036,695円(2.0%)増の8,739,232,608円となっている。

この収支の結果、291,857,642円の当年度純損失を計上し、前年度の純損失額478,542,475円に比べ、186,684,833円減少しているものの、これに前年度繰越欠損金12,095,926,297円を加えた当年度未処理欠損金は12,387,783,939円に増加し、累積欠損金比率は161.8%となったことから、依然として累積した欠損金を繰り越す厳しい経営状況となっている。

主な取組としては、在宅医療・介護連携推進事業を実施し、関係者の情報共有を強化するとともに、院内に相談窓口を設置するなど、地域医療連携の充実に努めている。

医師確保対策においては、産科等の常勤医師数の増加は実現できなかったが、一方で初期臨床研修医は定員である6名を採用することができたことから、医療の提供のみならず、良医を育む教育病院としての役割を果たしている。

医業収益については、入院外来を合わせた延患者数が前年度に比べ1,727人増加し254,530人となったことから、前年度よりも376,623,190円(5.2%)増の7,657,178,030円となっている。その結果、医業損失は前年度に比べ205,728,517円減の583,219,436円に縮小している。これは入院収益で246,089,042円(5.1%)、外来収益で81,329,175円(4.0%)の増となったことによる。

医業費用については、前年度に比べ170,894,673円(2.1%)増の8,240,397,466円となっている。これは、前年度に比べ減価償却費で24,256,204円(2.8%)の減となったが、経費で80,224,930円(6.3%)、材料費で73,453,865円(5.0%)、資産減耗費で27,785,577円(549.9%)増加したことが主な要因となっている。

決算においては医師が減員となったものの、救急患者の積極的な受入れ、診療報酬請求改善の取組、他医療機関からの紹介及び他医療機関への逆紹介の推進等により、入院患者数の維持及び診療単価の増となったことから、入院収益及び外来収益が増収となっている。その結果、目標とした単年度資金収支の黒字化を平成29年度に引き続き達成されたことは、職員一丸となって取り組んでこられた努力の成果として大いに評価できるものである。

しかしながら、全国的な医師不足や、老朽化した医療機器の更新など、病院経営を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況となっている。これらを踏まえ、持続可能な病院経営を目指すため、平成29年3月に策定した「十和田市立中央病院新改革プラン」に基づき、引き続き医師等の確保に努めるとともに、経営改善に向けた取組を進めることとしている。

このことから、地域の医療機関との連携強化と情報共有を図りながら、上十三地域医療圏における中核病院として、必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、より一層の経営の合理化、効率化を図ることにより、健全な事業運営に努められるよう望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収 入]

区 分	平成30年度			平成29年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 病院事業収益	8,413,297,000	8,474,309,133	100.7	8,157,886,000	8,117,800,726	99.5	4.4
1 医業収益	7,744,239,000	7,676,853,142	99.1	7,500,490,000	7,299,718,835	97.3	5.2
2 医業外収益	664,046,000	621,452,962	93.6	656,992,000	620,682,462	94.5	0.1
3 特別利益	5,012,000	176,003,029	***	404,000	197,399,429	***	△ 10.8

[支 出]

区 分	平成30年度			平成29年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 病院事業費用	9,034,567,000	8,760,183,424	97.0	8,855,269,000	8,590,560,107	97.0	2.0
1 医業費用	8,603,814,000	8,349,262,222	97.0	8,408,880,000	8,171,506,414	97.2	2.2
2 医業外費用	421,097,000	408,068,780	96.9	438,692,000	412,459,111	94.0	△ 1.1
3 特別損失	9,656,000	2,852,422	29.5	7,697,000	6,594,582	85.7	△ 56.7

(2) 資本的収入及び支出

[収 入]

区 分	平成30年度			平成29年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
1 病院事業資本的 収 入	円 738,655,000	円 719,255,000	% 97.4	円 769,716,000	円 767,516,000	% 99.7	% △ 6.3
1 企 業 債	150,000,000	130,600,000	87.1	100,000,000	97,800,000	97.8	33.5
2 出 資 金	588,655,000	588,655,000	100.0	669,716,000	669,716,000	100.0	△ 12.1

[支 出]

区 分	平成30年度			平成29年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
1 病院事業資本的 支 出	円 1,003,420,000	円 976,739,747	% 97.3	円 954,276,000	円 946,347,188	% 99.2	% 3.2
1 建設改良費	170,389,000	144,149,498	84.6	117,998,000	115,969,587	98.3	24.3
2 企業債償還金	833,031,000	832,590,249	99.9	836,278,000	830,377,601	99.3	0.3

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	年 度		年 度		対 前 年 度			
	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%		
病 院 事 業 収 益	8,447,374,966	100.0	8,091,653,438	100.0	355,721,528	4.4		
医 業 収 益	7,657,178,030	90.6	7,280,554,840	90.0	376,623,190	5.2		
入 院 収 益	5,048,043,646	59.7	4,801,954,604	59.3	246,089,042	5.1		
外 来 収 益	2,118,484,850	25.1	2,037,155,675	25.2	81,329,175	4.0		
そ の 他 医 業 収 益	490,649,534	5.8	441,444,561	5.5	49,204,973	11.1		
医 業 外 収 益	614,203,582	7.3	613,835,642	7.6	367,940	0.1		
受 取 利 息 配 当 金	150	0.0	150	0.0	0	0.0		
補 助 金	16,206,000	0.2	16,801,000	0.2	△ 595,000	△ 3.5		
他 会 計 負 担 金	319,362,000	3.8	324,131,000	4.0	△ 4,769,000	△ 1.5		
他 会 計 補 助 金	153,902,000	1.8	155,241,000	1.9	△ 1,339,000	△ 0.9		
保 育 所 収 益	2,222,240	0.0	2,453,967	0.0	△ 231,727	△ 9.4		
患 者 外 給 食 収 益	1,929,472	0.0	2,792,360	0.1	△ 862,888	△ 30.9		
長 期 前 受 金 戻 入 益	20,235,693	0.3	21,524,194	0.3	△ 1,288,501	△ 6.0		
そ の 他 医 業 外 収 益	97,310,179	1.2	90,760,878	1.1	6,549,301	7.2		
雑 収 益	840,310	0.0	61,301	0.0	779,009	***		
引 当 金 戻 入 益	2,195,538	0.0	69,792	0.0	2,125,746	***		
特 別 利 益	175,993,354	2.1	197,262,956	2.4	△ 21,269,602	△ 10.8		
過 年 度 損 益 修 正 益	459,428	0.0	1,717,716	0.0	△ 1,258,288	△ 73.3		
引 当 金 戻 入 益	175,477,000	2.1	195,545,000	2.4	△ 20,068,000	△ 10.3		
そ の 他 特 別 利 益	56,926	0.0	240	0.0	56,686	***		
収 入 合 計 (A)	8,447,374,966	100.0	8,091,653,438	100.0	355,721,528	4.4		

〔支 出〕

科 目	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 費 用	8,739,232,608	100.0	8,570,195,913	100.0	169,036,695	2.0
医 業 費 用	8,240,397,466	94.3	8,069,502,793	94.1	170,894,673	2.1
給 与 費	4,411,153,098	50.5	4,403,854,829	51.4	7,298,269	0.2
材 料 費	1,556,837,736	17.8	1,483,383,871	17.3	73,453,865	5.0
経 費	1,357,828,651	15.5	1,277,603,721	14.9	80,224,930	6.3
経 営 審 議 会 費	54,526	0.0	55,681	0.0	△ 1,155	△ 2.1
減 価 償 却 費	846,193,782	9.7	870,449,986	10.1	△ 24,256,204	△ 2.8
資 産 減 耗 費	32,838,302	0.4	5,052,725	0.1	27,785,577	549.9
研 究 研 修 費	35,491,371	0.4	29,101,980	0.3	6,389,391	22.0
医 業 外 費 用	495,987,569	5.7	494,101,186	5.8	1,886,383	0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,925,651	2.8	254,963,021	3.0	△ 14,037,370	△ 5.5
保 育 所 運 営 費	16,015,000	0.2	14,887,430	0.2	1,127,570	7.6
患 者 外 給 食 材 料 費	4,179,184	0.0	4,626,077	0.0	△ 446,893	△ 9.7
雑 支 出	234,472,411	2.7	219,624,658	2.6	14,847,753	6.8
雑 損 失	395,323	0.0	—	—	395,323	皆増
特 別 損 失	2,847,573	0.0	6,591,934	0.1	△ 3,744,361	△ 56.8
過 年 度 損 益 修 正 損	2,116,266	0.0	3,631,534	0.1	△ 1,515,268	△ 41.7
そ の 他 特 別 損 失	731,307	0.0	2,960,400	0.0	△ 2,229,093	△ 75.3
支 出 合 計 (B)	8,739,232,608	100.0	8,570,195,913	100.0	169,036,695	2.0
収 支 差 引 (A)－(B)	△ 291,857,642	—	△ 478,542,475	—	186,684,833	39.0

第3表 費用用途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目	年 度		人 件 費				物 件 費	
	平成30年度		平成29年度		対前年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	金 額	
	円	%	円	%	円	%	円	
病院事業費用	4,411,201,098	50.5	4,403,908,829	51.4	7,292,269	0.2	4,328,031,510	
医 業 費 用	4,411,201,098	50.5	4,403,908,829	51.4	7,292,269	0.2	3,829,196,368	
給 与 費	4,411,153,098	50.5	4,403,854,829	51.4	7,298,269	0.2	—	
材 料 費	—	—	—	—	—	—	1,556,837,736	
経 費	—	—	—	—	—	—	1,357,828,651	
経営審議会費	48,000	0.0	54,000	0.0	△ 6,000	△ 11.1	6,526	
減価償却費	—	—	—	—	—	—	846,193,782	
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	32,838,302	
研究研修費	—	—	—	—	—	—	35,491,371	
医 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	495,987,569	
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	240,925,651	
保育所運営費	—	—	—	—	—	—	16,015,000	
患者外給食材料費	—	—	—	—	—	—	4,179,184	
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	234,472,411	
雑 損 失	—	—	—	—	—	—	395,323	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	2,847,573	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	2,116,266	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	731,307	
合 計	4,411,201,098	50.5	4,403,908,829	51.4	7,292,269	0.2	4,328,031,510	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「法定福利費」、「賃金」、「報酬」、「退職手当負担金」、「賞与引当金繰入額」、及び「法定福利費引当金繰入額」の合計額である。

及びその他の経費					合 計				
構成比	平成29年度		対前年度		平成30年度		平成29年度		対前年度
	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
49.5	4,166,287,084	48.6	161,744,426	3.9	8,739,232,608	100.0	8,570,195,913	100.0	2.0
43.8	3,665,593,964	42.7	163,602,404	4.5	8,240,397,466	94.3	8,069,502,793	94.1	2.1
—	—	—	—	—	4,411,153,098	50.5	4,403,854,829	51.4	0.2
17.8	1,483,383,871	17.3	73,453,865	5.0	1,556,837,736	17.8	1,483,383,871	17.3	5.0
15.5	1,277,603,721	14.9	80,224,930	6.3	1,357,828,651	15.5	1,277,603,721	14.9	6.3
0.0	1,681	0.0	4,845	288.2	54,526	0.0	55,681	0.0	△ 2.1
9.7	870,449,986	10.1	△ 24,256,204	△ 2.8	846,193,782	9.7	870,449,986	10.1	△ 2.8
0.4	5,052,725	0.1	27,785,577	549.9	32,838,302	0.4	5,052,725	0.1	549.9
0.4	29,101,980	0.3	6,389,391	22.0	35,491,371	0.4	29,101,980	0.3	22.0
5.7	494,101,186	5.8	1,886,383	0.4	495,987,569	5.7	494,101,186	5.8	0.4
2.8	254,963,021	3.0	△ 14,037,370	△ 5.5	240,925,651	2.8	254,963,021	3.0	△ 5.5
0.2	14,887,430	0.2	1,127,570	7.6	16,015,000	0.2	14,887,430	0.2	7.6
0.0	4,626,077	0.0	△ 446,893	△ 9.7	4,179,184	0.0	4,626,077	0.0	△ 9.7
2.7	219,624,658	2.6	14,847,753	6.8	234,472,411	2.7	219,624,658	2.6	6.8
0.0	—	—	395,323	皆増	395,323	0.0	—	—	皆増
0.0	6,591,934	0.1	△ 3,744,361	△ 56.8	2,847,573	0.0	6,591,934	0.1	△ 56.8
0.0	3,631,534	0.1	△ 1,515,268	△ 41.7	2,116,266	0.0	3,631,534	0.1	△ 41.7
0.0	2,960,400	0.0	△ 2,229,093	△ 75.3	731,307	0.0	2,960,400	0.0	△ 75.3
49.5	4,166,287,084	48.6	161,744,426	3.9	8,739,232,608	100.0	8,570,195,913	100.0	2.0

第4表 業務実績表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		平成30年度	平成29年度	対前年度増減
病床数		379床	379床	0.0%
年間延患者数	入院	106,440人	106,683人	△0.2%
	外来	148,090人	146,120人	1.3%
	計	254,530人	252,803人	0.7%
1日平均患者数	入院	291.6人	292.3人	△0.2%
	外来	606.9人	598.9人	1.3%
病床利用率		76.9%	77.1%	—
職員数	医師	34人	37人	△3人
	看護部門	293人	285人	8人
	薬剤部門	13人	14人	△1人
	医療技術部門	60人	60人	0人
	給食部門	4人	4人	0人
	事務部門	21人	20人	1人
	計	425人	420人	5人
患者1日1人当たり収益		30,084円	28,799円	4.5%
患者1日1人当たり費用		32,375円	31,920円	1.4%

備

考

一般病床 325床、 精神病床 50床、 感染症病床 4床

$$\text{1日平均入院患者数} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}} \quad \begin{array}{l} \text{※入院診療日数} \\ \text{30年度 365日 29年度 365日} \end{array}$$

$$\text{1日平均外来患者数} = \frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}} \quad \begin{array}{l} \text{※外来診療日数} \\ \text{30年度 244日 29年度 244日} \end{array}$$

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$$

$$\text{患者1日1人当たり収益} = \frac{\text{医業収益}}{\text{年間延患者数}}$$

$$\text{患者1日1人当たり費用} = \frac{\text{医業費用}}{\text{年間延患者数}}$$

第5表 診療科別患者数・診療収益比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

(1) 患者数

区 分	入 院				外 来			
	平成30年度		平成29年度	対前年度 増減率	平成30年度		平成29年度	対前年度 増減率
	患者数	構成比	患者数		患者数	構成比	患者数	
	人	%	人	%	人	%	人	%
消化器内科	14,131	13.3	11,833	19.4	14,457	9.8	12,363	16.9
呼吸器内科	5,455	5.1	5,930	△ 8.0	5,860	4.0	5,454	7.4
循環器内科	6,837	6.4	6,379	7.2	8,141	5.5	7,437	9.5
糖尿病内科	—	—	—	—	4,252	2.9	3,995	6.4
神経内科	—	—	—	—	970	0.6	986	△ 1.6
総合内科部門	9,736	9.2	20,339	△ 52.1	7,660	5.2	9,212	△ 16.8
小 児 科	1,953	1.9	2,345	△ 16.7	8,154	5.5	8,115	0.5
外 科	12,357	11.6	11,907	3.8	11,558	7.8	11,496	0.5
がん総合 診療部門	4,818	4.5	3,499	37.7	701	0.5	752	△ 6.8
整形外科	17,778	16.7	17,764	0.1	14,934	10.1	13,679	9.2
産婦人科	2,164	2.0	1,940	11.5	4,855	3.3	4,917	△ 1.3
眼 科	553	0.5	637	△ 13.2	5,677	3.8	6,062	△ 6.4
耳鼻咽喉科	0	0.0	533	△ 100.0	3,123	2.1	3,470	△ 10.0
泌尿器科	6,921	6.5	7,004	△ 1.2	15,731	10.6	16,659	△ 5.6
メンタル ヘルス科	10,201	9.6	10,509	△ 2.9	21,724	14.7	21,447	1.3
脳神経外科	13,428	12.6	5,900	127.6	7,038	4.7	7,260	△ 3.1
皮 膚 科	108	0.1	153	△ 29.4	5,833	3.9	5,310	9.8
放射線科	—	—	—	—	2,569	1.7	2,334	10.1
麻 酔 科	0	0.0	11	皆減	1,346	0.9	1,243	8.3
リハビリ テーション科	—	—	—	—	3,372	2.3	3,850	△ 12.4
地域連携	—	—	—	—	135	0.1	79	70.9
合 計	106,440	100.0	106,683	△ 0.2	148,090	100.0	146,120	1.3
1 日 平 均	291.6	—	292.3	△ 0.2	606.9	—	598.9	1.3

(注) 日数 入院 30年度 365日 29年度 365日
外来 30年度 244日 29年度 244日

(2) 診 療 収 益

区 分	入 院				外 来			
	平成 30 年 度		平成29年度	対前年度	平成 30 年 度		平成29年度	対前年度
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
消化器内科	711,354	14.1	536,341	32.6	144,938	6.8	126,195	14.9
呼吸器内科	221,074	4.4	219,202	0.9	218,730	10.3	189,148	15.6
循環器内科	414,460	8.2	383,226	8.2	131,307	6.2	108,054	21.5
糖尿病内科	—	—	—	—	45,865	2.2	42,600	7.7
神経内科	—	—	—	—	5,333	0.3	5,651	△ 5.6
総合内科部門	377,901	7.5	750,568	△ 49.7	94,170	4.5	111,090	△ 15.2
小 児 科	92,791	1.8	104,728	△ 11.4	80,071	3.8	74,561	7.4
外 科	746,185	14.8	700,371	6.5	335,458	15.8	329,896	1.7
がん 総 合 診 療 部 門	168,618	3.3	125,555	34.3	9,135	0.4	8,253	10.7
整 形 外 科	789,164	15.6	736,312	7.2	160,777	7.6	134,802	19.3
産 婦 人 科	149,098	3.0	137,419	8.5	90,604	4.3	102,967	△ 12.0
眼 科	31,632	0.6	30,278	4.5	72,089	3.4	70,554	2.2
耳 鼻 咽 喉 科	292	0.0	18,162	△ 98.4	16,470	0.8	16,446	0.1
泌 尿 器 科	376,501	7.5	375,203	0.3	358,047	16.9	381,794	△ 6.2
メ ン タ ル ヘ ル ス 科	267,430	5.3	273,888	△ 2.4	169,778	8.0	166,293	2.1
脳 神 経 外 科	532,714	10.6	262,254	103.1	71,244	3.4	69,859	2.0
皮 膚 科	6,318	0.1	7,862	△ 19.6	31,949	1.5	29,005	10.1
放 射 線 科	34,514	0.7	29,241	18.0	66,557	3.1	54,550	22.0
麻 酔 科	237	0.0	720	△ 67.1	4,901	0.2	5,237	△ 6.4
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	127,761	2.5	110,625	15.5	11,062	0.5	10,201	8.4
地 域 連 携	—	—	—	—	0	0.0	0	—
合 計	5,048,044	100.0	4,801,955	5.1	2,118,485	100.0	2,037,156	4.0
平均(1日1人)	47,426 円	—	45,011 円	5.4	14,305 円	—	13,942 円	2.6

第6表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借 方				対 前 年 度	
		平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
年 度	円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	9,480,341,936	87.6	10,232,135,991	88.6	△ 751,794,055	△ 7.3
	有 形 固 定 資 産	9,476,401,826	87.5	10,226,825,825	88.5	△ 750,423,999	△ 7.3
	土 地	175,655,004	1.6	175,655,004	1.5	0	0.0
	建 物	8,331,460,730	77.0	8,877,162,509	76.8	△ 545,701,779	△ 6.1
	構 築 物	69,506,360	0.6	90,725,113	0.8	△ 21,218,753	△ 23.4
	器 械 備 品	868,397,213	8.0	1,035,518,105	9.0	△ 167,120,892	△ 16.1
	車 両	3,144,147	0.0	4,254,048	0.0	△ 1,109,901	△ 26.1
	リ ー ス 資 産	26,849,714	0.3	42,095,388	0.4	△ 15,245,674	△ 36.2
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,388,658	0.0	1,415,658	0.0	△ 27,000	△ 1.9
	無 形 固 定 資 産	3,940,110	0.1	5,310,166	0.1	△ 1,370,056	△ 25.8
	リ ー ス 資 産	2,740,110	0.1	4,110,166	0.1	△ 1,370,056	△ 33.3
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	0.0
	の	流 動 資 産	1,344,563,478	12.4	1,320,076,986	11.4	24,486,492
部	現 金 預 金	7,990,309	0.1	7,876,786	0.1	113,523	1.4
	未 収 金	1,240,289,772	11.4	1,217,860,296	10.5	22,429,476	1.8
	医 業 未 収 金	1,224,208,361	11.3	1,200,295,036	10.4	23,913,325	2.0
	医 業 外 未 収 金	19,439,505	0.2	22,669,448	0.2	△ 3,229,943	△ 14.2
	そ の 他 未 収 金	△ 66,313	△ 0.0	383,131	0.0	△ 449,444	△ 117.3
	貸 倒 引 当 金	△ 3,291,781	△ 0.1	△ 5,487,319	△ 0.1	2,195,538	40.0
	貯 蔵 品	96,283,397	0.9	94,339,904	0.8	1,943,493	2.1
	薬 品	44,883,549	0.4	41,102,255	0.3	3,781,294	9.2
	診 療 材 料	51,123,804	0.5	52,937,639	0.5	△ 1,813,835	△ 3.4
	給 食 材 料	276,044	0.0	300,010	0.0	△ 23,966	△ 8.0
資 産 合 計	10,824,905,414	100.0	11,552,212,977	100.0	△ 727,307,563	△ 6.3	

		貸 方					
科 目	年 度	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	11,734,683,220	108.4	12,607,951,362	109.1	△ 873,268,142	△ 6.9
	企 業 債	10,498,725,518	97.0	11,187,261,647	96.8	△ 688,536,129	△ 6.2
	リ ー ス 債 務	8,387,702	0.1	17,642,715	0.2	△ 9,255,013	△ 52.5
	引 当 金	1,227,570,000	11.3	1,403,047,000	12.1	△ 175,477,000	△ 12.5
	流 動 負 債	2,287,366,441	21.1	2,417,967,527	20.9	△ 130,601,086	△ 5.4
	一 時 借 入 金	650,000,000	6.0	830,000,000	7.2	△ 180,000,000	△ 21.7
	企 業 債	819,136,129	7.6	832,590,249	7.2	△ 13,454,120	△ 1.6
	リ ー ス 債 務	9,255,013	0.1	10,274,414	0.1	△ 1,019,401	△ 9.9
	未 払 金	524,858,337	4.8	479,583,590	4.1	45,274,747	9.4
	医 業 未 払 金	197,057,556	1.8	190,026,155	1.6	7,031,401	3.7
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	136,162,752	1.3	148,710,077	1.3	△ 12,547,325	△ 8.4
	医 業 外 未 払 金	2,865,678	0.0	3,184,762	0.0	△ 319,084	△ 10.0
	そ の 他 未 払 金	184,504,551	1.7	131,996,596	1.1	52,507,955	39.8
	未 払 消 費 税	4,267,800	0.0	5,666,000	0.1	△ 1,398,200	△ 24.7
	引 当 金	236,609,000	2.2	219,580,000	1.9	17,029,000	7.8
	そ の 他 流 動 負 債	47,507,962	0.4	45,939,274	0.4	1,568,688	3.4
預 り 金	46,007,962	0.4	44,439,274	0.4	1,568,688	3.5	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	
繰 延 収 益	216,330,624	2.0	236,566,317	2.1	△ 20,235,693	△ 8.6	
長 期 前 受 金	394,990,297	3.6	394,990,297	3.4	0	0.0	
収 益 化 累 計 額	△ 178,659,673	△ 1.6	△ 158,423,980	△ 1.3	△ 20,235,693	△ 12.8	
負 債 合 計	14,238,380,285	131.5	15,262,485,206	132.1	△ 1,024,104,921	△ 6.7	
資 本 の 部	資 本 金	8,973,949,830	82.9	8,385,294,830	72.6	588,655,000	7.0
	固 有 資 本 金	2,440,761,830	22.5	2,440,761,830	21.1	0	0.0
	出 資 金	6,533,188,000	60.4	5,944,533,000	51.5	588,655,000	9.9
	剰 余 金	△ 12,387,424,701	△ 114.4	△ 12,095,567,059	△ 104.7	△ 291,857,642	△ 2.4
	資 本 剰 余 金	359,238	0.0	359,238	0.0	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	359,238	0.0	359,238	0.0	0	0.0
	欠 損 金	12,387,783,939	△ 114.4	12,095,926,297	△ 104.7	291,857,642	2.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,387,783,939	△ 114.4	12,095,926,297	△ 104.7	291,857,642	2.4	
資 本 合 計	△ 3,413,474,871	△ 31.5	△ 3,710,272,229	△ 32.1	296,797,358	8.0	
負 債 資 本 合 計	10,824,905,414	100.0	11,552,212,977	100.0	△ 727,307,563	△ 6.3	

第7表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	平成30年度	平成29年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.0%	88.6%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.4	11.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	△31.5	△32.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	108.4	109.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	21.1	20.9
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	2.0	2.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	0.0	115.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	0.0	△275.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.8	54.6
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	0.0	△411.4
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.7	94.4
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.9	90.2
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	150.2	211.9
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.6	60.5
	不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{医業収益}} \times 100$	12.3	15.1

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産
 総資本 = 負債 + 資本
 自己資本 = 固有資本金 + 出資金 + 剰余金

基	数	
$\frac{9,480,341,936 \text{ 円}}{10,824,905,414 \text{ 円}}$	$\times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{1,344,563,478 \text{ 円}}{10,824,905,414 \text{ 円}}$	$\times 100$	
$\frac{\Delta 3,413,474,871 \text{ 円}}{10,824,905,414 \text{ 円}}$	$\times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本、繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{11,734,683,220 \text{ 円}}{10,824,905,414 \text{ 円}}$	$\times 100$	
$\frac{2,287,366,441 \text{ 円}}{10,824,905,414 \text{ 円}}$	$\times 100$	
$\frac{216,330,624 \text{ 円}}{10,824,905,414 \text{ 円}}$	$\times 100$	
$\frac{0 \text{ 円}}{11,734,683,220 \text{ 円} + \Delta 3,413,474,871 \text{ 円}}$	$\times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{0 \text{ 円}}{\Delta 3,413,474,871 \text{ 円}}$	$\times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{1,344,563,478 \text{ 円}}{2,287,366,441 \text{ 円}}$	$\times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{14,238,380,285 \text{ 円}}{\Delta 3,413,474,871 \text{ 円}}$	$\times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{8,447,374,966 \text{ 円}}{8,739,232,608 \text{ 円}}$	$\times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{7,657,178,030 \text{ 円}}{8,240,397,466 \text{ 円}}$	$\times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{832,590,249 \text{ 円}}{846,193,782 \text{ 円} + \Delta 291,857,642 \text{ 円}}$	$\times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{4,411,201,098 \text{ 円}}{7,657,178,030 \text{ 円}}$	$\times 100$	医業収益に対する人件費の割合を示すものである。
$\frac{2,287,366,441 \text{ 円} - 1,344,563,478 \text{ 円}}{7,657,178,030 \text{ 円}}$	$\times 100$	企業経営の健全性を確保するためには、不良債務のないことが不可欠であるので、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示している。